

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 四万十町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,140	382	—	—	—	2,530
経営耕地面積	1,527	212	149	62	0	1,739
遊休農地面積	1.7	0.1	0	0	0	1.8
農地台帳面積	2,553	662	662	0	0	3,215

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,542
自給的農家数	394
販売農家数	1,148
主業農家数	296
準主業農家数	132
副業的農家数	725

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,482
女性	1,086
40代以下	460

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	217
基本構想水準到達者	343
認定新規就農者	17
農業参入法人	34
集落営農経営	76
特定農業団体	0
集落営農組織	76

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 8 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	16

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,530 ha	1,127 ha	44.5%
課 題	新規就農者・認定農業者へのヒアリングを実施し、営農状況、農地利用の拡大等の移行を確認する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,177 ha	1,196 ha	43 ha	102%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月、1月 JAで新規就農相談会(町内) ・経営改善計画等の変更・再認定に農地の集積について情報提供を行う。 ・機構集積協力金の周知活動を実施し、農地中間管理事業の利用を促す。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・JAで新規就農相談会 9/22 0名・1/5 2組4名 ・認定農業者 計画作成支援 90名(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成することができた。
活動に対する評価	就農相談受付時や、事業活用対象者を主として集積について周知を行った結果、目標の達成に繋がった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	3 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5 ha	1.1 ha	1.0 ha
課題	農家の高齢化による後継者不足の解消を図るため、新規参入者等の担い手の確保は重要であるが、新規参入者の為の農地の確保や地域の受け入れ環境等に課題が残る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	6 経営体	120%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.5 ha	1.9 ha	126%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町、担い手育成センター、普及所、JAとの連携、また各種イベント等へ参加し新規参入者の確保を図る。【高知暮らしフェア(大阪)、新農業人フェア(大阪)、1月:移住・定住&地域おこし(東京)】
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農相談(随時) ・新・農業人フェア(大阪) 11/13 10組11名 ・れんげいこうち市町村合同就農相談会(とさのさとアグリコレット) 11/20 1名(資料配布10名) ・マイナビ就農フェスト(オンライン) 11/21 10名(うち個別相談1件) ・オンライン農業ツアー 1/22 41名 ・高知のしごと・くらし相談会(オンライン) 3/12 1名

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入実績は、経営体数、面積ともに目標達成ができた。
活動に対する評価	コロナ禍の影響は依然として残ったものの、オンラインの活用など実施可能な範囲で情報提供を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 2,531.8 ha	遊休農地面積(B) 1.8 ha	割合(B/A×100) 0.1 %
課 題	少子・高齢化による後継者不足や不在地主の増加等により、中山間地等の条件不利地では遊休化する農地の増加が考えられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0.67 ha	67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	39 人	7月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月 調査結果取りまとめ時期:11月～2月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		39 人	7月～8月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	11月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 14 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 1 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消に向け助言等を行ったが、条件不利地でもあり目標の達成には至らなかった。解消可能な農地は、引き続き対応をする。
活動に対する評価	利用状況調査、意向調査とも予定どおり実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,530 ha	0 ha
課 題	現在のところ違反転用は見受けられないが、引き続き監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	全体でも農地パトロールを行うが、年間を通じて農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区をパトロールし、違反転用がないよう注意する。また、農業委員会だより等の広報で周知をする。
活動実績	8・9月に利用状況調査や農地パトロール、年間を通じて農業委員が担当地区の見回りを行い、全戸を対象に農業委員会だよりで広報し周知を図ったことで、違反転用は発生していない。
活動に対する評価	違反転用は発生していないが、今後も農地パトロール等を実施し、見回りを行うことが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 62 件、うち許可 62 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区委員が現地確認及び聞き取りを行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に担当地区委員より事実確認・状況等の報告を受け審議を行う。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、HPで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び事務局職員による書類審査(議案会議等)及び現地調査を実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	担当地区委員より状況等報告、意見の確認を行い許可基準に基づき、転用事業の内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、HPで公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 106 件 公表時期 令和4年1月 情報の提供方法: HPで公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 415 件 取りまとめ時期 令和4年4月 情報の提供方法: HPで公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,214 ha
		データ更新: 利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し毎月更新している。
	公表: 農地情報公開システムで公表	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--